

平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月12日

上場会社名 株式会社農業総合研究所
 コード番号 3541 URL <http://www.nousouken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 義清

TEL 073-497-7077

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	831	—	104	—	113	—	71	—
27年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	40.46	—
27年8月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年8月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第3四半期の記載及び同期間との比較は行っていません。
 2. 当社は、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成28年8月期第3四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	689	—	125	—	18.2	—
27年8月期	549	—	53	—	9.8	—

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 125百万円 27年8月期 53百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,051	18.9	149	234.0	155	246.7	100	93.4	55.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※1株当たり当期純利益は、公募株式数(270,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大55,500株)は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期3Q	1,770,000 株	27年8月期	1,770,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年8月期3Q	— 株	27年8月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	1,770,000 株	27年8月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

- (注) 1. 当社は、平成27年8月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和策等の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、世界経済の下振れリスクが見られるなど、景気の不透明感が懸念されております。

当社の主たる事業領域である食品業界においては、中国産食品の安全性の問題や異物混入問題、食品偽装問題等、食の安心・安全に関する生活者の意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社は、農家の直売所事業に注力し、積極的にスーパーマーケット等の小売店（以下、「スーパー等」という）と交渉及び導入を進め、平成28年5月31日時点で644店舗（前期末比+173店舗）まで拡大いたしました。スーパー等に対しては、関東地区や関西地区の店舗でのフェアや販促支援を強化し、より多くの農産物が販売できるよう努めてまいりました。また、登録生産者に対しては、相場情報やスーパー等の特売情報等を提供し、より多くの農産物を出荷していただけるよう努めてまいりました。その結果、農家の直売所事業による流通総額は3,820,257千円となりました。拡大しているスーパー等への農産物供給量確保のため、集荷場を東北地区や東海地区にも開設し、集荷場は前期末より4拠点増加し平成28年5月31日時点で55拠点、登録生産者は前期末より760名増加し平成28年5月31日時点で5,482名と拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は831,347千円、営業利益は104,435千円、経常利益は113,217千円、四半期純利益は71,605千円となりました。

なお、当社は平成27年8月期第3四半期において四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比の記載を省略しております。また、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、スーパー等との契約による取引別の売上高と売上総利益は、次のとおりであります。

(委託販売システム)

「委託販売システム」における売上高は672,807千円、売上総利益は670,303千円（売上総利益率99.6%）となりました。

(買取委託販売)

「買取委託販売」における売上高は100,903千円、売上総利益は22,359千円（売上総利益率22.2%）となりました。

(卸販売)

「卸販売」における売上高は57,636千円、売上総利益は12,731千円（売上総利益率22.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して140,156千円増加し、689,589千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ121,830千円増加し、655,956千円となりました。これは主に現金及び預金の増加70,538千円、売掛金の増加44,570千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ18,326千円増加し、33,633千円となりました。これは主に無形固定資産の増加21,075千円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して68,551千円増加し、564,116千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ54,864千円増加し、468,278千円となりました。これは主に買掛金の増加40,762千円、未払法人税等の増加36,704千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ13,687千円増加し、95,838千円となりました。これは長期借入金の増加13,687千円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して71,605千円増加し、125,472千円となりました。これは、四半期純利益71,605千円の計上によるものであります。

(3) 通期業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月16日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました平成28年8月期通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,576	368,114
売掛金	230,570	275,140
その他	11,922	18,479
貸倒引当金	△5,943	△5,779
流動資産合計	534,125	655,956
固定資産		
有形固定資産	6,429	4,319
無形固定資産	5,618	26,693
投資その他の資産	3,258	2,620
固定資産合計	15,306	33,633
資産合計	549,432	689,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,987	308,749
短期借入金	—	5,045
1年内返済予定の長期借入金	37,836	31,236
未払金	78,364	70,933
未払法人税等	802	37,506
賞与引当金	8,027	—
その他	20,396	14,808
流動負債合計	413,414	468,278
固定負債		
長期借入金	82,151	95,838
固定負債合計	82,151	95,838
負債合計	495,565	564,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,000	42,000
資本剰余金	27,000	27,000
利益剰余金	△15,133	56,472
株主資本合計	53,866	125,472
純資産合計	53,866	125,472
負債純資産合計	549,432	689,589

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	831,347
売上原価	125,953
売上総利益	705,394
販売費及び一般管理費	600,959
営業利益	104,435
営業外収益	
受取賃貸料	1,252
補助金収入	10,000
その他	494
営業外収益合計	11,746
営業外費用	
支払利息	1,831
賃貸費用	1,133
営業外費用合計	2,964
経常利益	113,217
税引前四半期純利益	113,217
法人税、住民税及び事業税	37,512
法人税等調整額	4,099
法人税等合計	41,611
四半期純利益	71,605

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社株式は、平成28年5月13日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成28年6月16日に東京証券取引所マザーズに上場しております。当社は上場にあたり、平成28年5月13日及び平成28年5月30日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成28年6月15日に払込が完了いたしました。

この結果、四半期報告書提出日現在において資本金は172,410千円、発行済株式数は2,040,000株であります。

- ①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 270,000株
- ③発行価格 : 1株につき 1,050円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④引受価額 : 1株につき 966円
この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。
- ⑤発行価額 : 1株につき 858.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年5月30日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥資本組入額 : 1株につき 483円
- ⑦発行価格の総額 : 283,500千円
- ⑧引受価額の総額 : 260,820千円
- ⑨資本組入額の総額 : 130,410千円
- ⑩払込期日 : 平成28年6月15日
- ⑪資金の使途 : 登録生産者に対する利便性向上及び拡大を目的とした販売管理システムの改修等に係る設備投資、業容拡大に対応することを目的とした運転資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成28年5月13日及び平成28年5月30日開催の取締役会において、下記のとおり大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式55,500株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

- ①発行する株式の種類及び数 : 普通株式 55,500株
- ②割当価格 : 1株につき 966円
- ③資本組入額 : 1株につき 483円
- ④割当価格の総額 : 53,613千円
- ⑤資本組入額の総額 : 26,806千円
- ⑥払込期日 : 平成28年7月20日
- ⑦割当先 : 大和証券株式会社
- ⑧資金の使途 : 登録生産者に対する利便性向上及び拡大を目的とした販売管理システムの改修等に係る設備投資、業容拡大に対応することを目的とした運転資金に充当する予定であります。
- ⑨大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当に応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。